

令和5年 4月28日

令和4年度 特別の教育課程の実施状況等について

埼玉県		
学校名	管理機関名	設置者の別
上尾市立西小学校	上尾市教育委員会	公立

1. 特別の教育課程を編成・実施している学校及び自己評価・学校関係者評価・保護者評価の結果公表に関する情報

自己評価結果の 公表ウェブサイト名・URL等	上尾市立西小学校ウェブサイト 令和4年度特別の教育課程の自己評価結果について https://www.city.ageo.lg.jp/site/nishi-elementaryschool/list50-2189.html
学校関係者評価結果の 公表ウェブサイト名・URL等	上尾市立西小学校ウェブサイト 令和4年度特別の教育課程の学校関係者評価結果について https://www.city.ageo.lg.jp/site/nishi-elementaryschool/list50-2189.html
保護者評価結果の 公表ウェブサイト名・URL等	上尾市立西小学校ウェブサイト 令和4年度特別の教育課程の保護者評価結果について https://www.city.ageo.lg.jp/site/nishi-elementaryschool/list50-2189.html

2. 特別の教育課程の内容

(1) 特別の教育課程の概要

本市では、これまでALTの配置や、各校、カリキュラム・マネジメントにより、柔軟な時間割の編成を行う（時間割・日課表・年間行事計画等の工夫、モジュール学習、週29コマ等）など、英語教育を推進してきた。平成30年度から、小学校3・4学年で35時間を、小学校5・6学年で70時間の活動型の英語教育として、外国語活動を実施してきた。

また、令和元年度から、小学校1・2年生においては、学校教育法施行規則第51条に定められる授業時数以外で、年間10時間程度の外国語活動を実施するほか、英語の授業以外に、休み時間等を活用し、児童とALTが自由に会話を楽しむイングリッシュトークの実施を通して、日常的にALTと触れ合う機会を充実させ成果を上げてきた。

学習指導要領の完全実施に伴い、新たに、これまでの取組をさらに発展させるため、以下の内容で取り組む。

- ア 小学校1・2学年において、1年生は年間34時間、2年生は年間35時間、生活科の時間を削減し、英語活動を実施する。
- イ 本市の研究組織である英語活動充実のための検討委員会は、上記アの時間を活用し、コミュニケーション能力を育成するためカリキュラム及び教材を研究・開発する。

- (2) 学校又は地域の特色を生かした特別の教育課程を編成して教育を実施する必要性
本市は、以下のようなニーズに応えるため、市内全小学校が教育課程特例校として、「進んで英語を話せる上尾の子を育てる」ことを目指し、英語活動を通して、グローバル化社会で活躍する力を育成する。
- ア 小学校低学年段階から言語活動に慣れ親しませることによる、小・中学校英語教育の充実や、英語によるコミュニケーションを主体的に図ろうとする児童生徒の育成。

- (3) 特例の適用開始日
令和2年4月1日

- (4) 取組の期間
無期限

3. 特別の教育課程の実施状況に関する把握・検証結果

- (1) 特別の教育課程編成・実施計画に基づく教育の実施状況

- 計画通り実施できている
・一部、計画通り実施できていない
・ほとんど計画通り実施できていない

- (2) 実施状況に関する特記事項

- ・小学校第1・2学年において、1年生は年間34時間、2年生は年間35時間、生活科の時間を削減し、英語活動を実施した。
- ・45分間の全ての授業で、担任がALTと連携し、チームティーチングを実施した。あいさつ、歌、チャンツ、本時のねらいに沿ったアクティビティという流れで、コミュニケーションに慣れ親しませながら、自分の考えや気持ちを伝え合う力を育成した。
- ・新型コロナウイルス感染防止に配慮しながら、児童が友達と思いを伝え合えるように活動方法を工夫した。
- ・校内研修を年2回実施し、英語力や英語指導力の向上に努めた。

- (3) 保護者及び地域住民その他の関係者に対する情報提供の状況

- 実施している
・実施していない

<特記事項>

- ・ホームページ等を活用して、英語活動の様子を積極的に情報発信した。
- ・学校公開等では外国語活動や外国語科の授業参観を公開した。

- ・学校運営協議会でも英語教育の取組を紹介した。
- ・英語活動以外の授業においても、ALTが児童と共に活動する時間を設け、児童とALTとの接する機会を多くした。
- ・ALTが季節に合わせた掲示物を作成し掲示することで、児童が英語に触れる機会を意図的に設けた。

4. 実施の効果及び課題

(1) 特別の教育課程の編成・実施により達成を目指している学校の教育目標との関係

本特例は「進んで英語を話せる上尾の子を育てる」ことを目指し、小・中9年間を見通した英語教育を推進するものである。

本校の保護者の評価結果を分析すると、「本校は積極的に英語活動を推進している。」の項目で、「よく思う、そう思う」と回答した保護者の割合が70%であった。また、放送委員による英語での放送や、教職員の英語での呼びかけに対しても、自然と受け答えできる児童が増えてきている。教室での授業時には、低学年らしく、コミュニケーションを図ることを楽しんで活動している様子が見られる。

学校で学習した内容を保護者に伝えたり、授業時間もALTに積極的にあいさつをしたりしている様子から、児童の英語に対する興味が高くなっていることが伺える。

一方で、「家庭で時々英語を使って話そうとしている。」の項目で、よく思う、そう思うと回答した保護者の割合が45%であることから、「進んで英語を話す」という市が目指す児童像の達成には課題が残る。口ずさみたくなるようなチャンツや、誰かに伝えたいような表現を使ったアクティビティを取り入れることで、児童がより英語に慣れ親しむことができる学習内容を工夫することで、「進んで英語を話せる」児童を育成していきたい。

(2) 学校教育法等に示す学校教育の目標との関係

本校では、ALTが常駐配置されているため、児童は授業以外でもネイティブ・スピーカーの生きた英語を体感し、実生活に近い状況での英語によるコミュニケーションを経験したり、異文化に触れたりすることができている。

ALTに積極的に英語であいさつをしたり、問いかけに対して元気な声で答えたりする他、友達との英語のやり取りを楽しむなど、積極的に英語を使おうとする児童の姿に特例校の取組の効果が表れている。低学年のうちに、たくさんの英語に触れることで、中学年からのコミュニケーションを図る素地となる資質・能力の育成のための言語活動をよりスムーズに行うことができると考える。

一方で、保護者の評価結果において、「日本や外国の文化に興味・関心を示している。」の項目では、「よく思う、そう思う」と回答した保護者の割合が昨年度より10ポイント減少しており、日常生活との結びつきにおいて、実感することができていない児童が見られる。

5. 課題の改善のための取組の方向性

4に示すような課題を踏まえて、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を図りながら、今後は学習指導要領の趣旨を踏まえた学習評価を進めていくことが重要であると考えている。英語活動充実のための検討委員会で作成した指導案例及び教材や、市教委主催の研修を活用しながら、児童の積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を推進していく。